

記者発表資料

平成20年7月24日

財団法人横浜企業経営支援財団

事務局長 吉田 正博 TEL:225-3705

## 財団法人横浜企業経営支援財団

# 早稲田大学と地域連携交流をスタート!!

財団が進める「広域的産学官連携システム」の全国展開第1弾

(財)横浜企業経営支援財団(IDECC)は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガを含む6金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学(東海大学)と戦略的業務提携を締結してまいりました。

**本日、県外の大学とは初となる早稲田大学と地域連携交流に関する協定書を締結いたしました。**

同大ではこれまで、「早稲田の知を社会とつなぎ新たな価値を創造する」という理念のもと、地方自治体や企業・研究機関等と各種包括協定を締結しており、環境、社会貢献等といったそれぞれの地域の特性にあった事業を連携して行っております。

今回の提携では横浜経済の持続的発展・成長に向けて、主に地域経済活性化の源泉である市内中小企業の人材育成に関わるシステムづくり、アジアを中心とした海外の機関・団体、大学等と連携した企業経営支援、財団事業への協力・アドバイス等の取り組みを行ってまいります。

**財団を中心とした全国初の広域的産学官連携システム(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)のさらなる拡充に向けた早大との連携は、全国展開第1弾となる締結です。**

今後もキメ細かく質の高い支援体制を構築することで市内中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と発展に向けて各種事業を強力に推進してまいります。

また同日、早稲田大学からも当協定の締結について発表を行っております。

詳細につきましては、別紙をご覧ください。

## 別紙

### 横浜企業経営支援財団と早稲田大学との主な業務提携内容

- 1 地域経済を牽引する市内中小企業の人材育成に関わるシステムづくりの推進**

横浜経済の持続的発展を図るため、早大研究者やOB人材を活用した経営者・管理職・新入社員等の階層にマッチした研修の共同企画・実施や販路開拓、国際ビジネス等、専門的スキルを有した人材を活用することによって、市内企業の人材育成支援及び経営課題解決に向けたシステムづくりを推進します。
- 2 インターンシップによって、アジアを中心に連携する企業経営支援の推進**

早大アジア留学生を“グローバルビジネスサポーターズ”として迎え、アジア地域の関係機関・団体等とのネットワーク強化・拡大へのサポートとともに、市内企業のアジアビジネス支援を推進します。  
また、アジアにおける早大提携大学との連携・交流を促進し、未来の担い手となるアジアの人材育成インキュベーション拠点を目指します。
- 3 早稲田大学横浜サテライトラボの設置**

財団事務所に早大の“横浜サテライトラボ”機能を持たせることにより、市内企業とのアクセスを容易にするとともに早大が有しているリソース(ノウハウ、情報等)を活用して、市内企業の抱える経営課題解決に向けた支援を行います。
- 4 財団の「永続的成長企業研究センター」への協力**

市内企業の永続的成長・繁栄に向けて横浜から新たな企業像を求める研究機関として、財団が設置している「永続的成長企業研究センター」へのフェロー(特別研究員)の紹介・就任や研究テーマへのアドバイス等、研究センターの円滑な運営を行います。
- 5 プロジェクト型社会連携教育の推進**

早大(社会連携推進室)と共同して各種プロジェクト型の社会連携教育を実施します。

### 横浜企業経営支援財団(IDECC)と早稲田大学の提携概要図

